

裁決書

審査請求人が令和元年１０月１日付けで提起した処分庁による和光市障害者移動支援事業及び生活サポート事業に係る返還金の請求に係る審査請求について、次のとおり裁決する。

主文

本件審査請求を却下する。

事案の概要

- 1 処分庁は、令和元年８月３０日、和光市障害者移動支援事業及び生活サポート事業に係る返還金の請求（和社第４６０号。以下「本件請求」という。）を行った。
- 2 審査請求人は、令和元年１０月１日、和光市長に対し、本件請求について審査請求をした。

審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求の理由に、本件請求に関する事実以外の記載がなく、審査請求人の主張は不明確であるが、本件請求に不服があり、その取消しを求めているものと解される。なお、本件請求が違法又は不当である旨の主張はない。

理由

審査庁は、提出された審査請求の適法性について審査した結果、審査請求書において、審査請求を行った理由が不明確であることにより、審査請求を不適法なものとして、令和元年１０月１１日に、審査請求人に対して補正を命じたが、審査請求人は補正期限までに補正を行わなかった。

以上のとおり、本件審査請求は不適法であることから、行政不服審査法第４５条第１項の規定により、主文のとおり裁決する。

令和元年１１月 日

審査庁 和光市長 松本 武洋 印

教示

この裁決の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、和光市を被告として（訴訟において和光市を代表する者は和光市長となります。）、提起することができます。ただし、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、裁決の取消しの訴えを提起することができなくなります。